

平成23年10月26日
沖縄総合事務局・沖縄県

平成23年度「建設業取引適正化推進月間」への取組みについて
～ みんなで守る適正取引 ～

1. 実施機関

内閣府 沖縄総合事務局
沖縄県

2. 期間

平成23年11月1日～30日

3. 実施内容

(1) ポスター掲示による広報

沖縄総合事務局、沖縄県、市町村、並びに建設業関係団体等において掲示する。

(2) 広報誌、ホームページ等を通じた広報

広報誌等上に月間の創設等について掲載する。
沖縄総合事務局及び沖縄県のホームページにも掲載する。

(3) 建設業者等を対象とした講習会等の開催

名称：「建設業取引適正化推進月間」講習会
日時：平成23年11月下旬（別途案内）

(4) 立入検査等の実施

建設業許可部局である沖縄総合事務局と沖縄県が連携して、法令遵守等に関する立入検査等を実施する。

4. 参考資料

「建設業取引適正化推進月間」について

国土交通省報道発表資料（平成23年8月1日）

以 上

平成23年8月1日

土地・建設産業局建設業課

「建設業取引適正化推進月間」について

建設業における取引の適正化については、従来から、建設業法（昭和24年法律第100号）の厳正かつ適正な運用により、法令の遵守指導等を通じ、その推進を図ってきたところであります。

しかしながら、依然として建設業の請負契約における不適切な取引が指摘されていることから、建設業の健全な発達を促進するため、建設業取引の適正化をより一層推進する必要があります。

このため、平成23年度においても、11月を「建設業取引適正化推進月間」として、建設業の取引適正化に関し集中的に法令遵守に関する活動を行うこととしましたのでお知らせします。

（問合せ先）

土地・建設産業局建設業課

建設業適正取引推進指導室

課長補佐 仲嶋, 許可係長 石島

代表 (03)5253-8111 (内線24715, 24718)

直通 (03)5253-8277

平成23年度「建設業取引適正化推進月間」実施要領

1. 趣 旨

建設業における取引の適正化については、従来から、建設業法（昭和24年法律第100号）の厳正かつ適正な運用により、法令の遵守指導等を通じ、その推進を図ってきたところである。

しかしながら、依然として建設業の請負契約における不適切な取引が指摘されていることから、建設業の健全な発達を促進するため、建設業取引の適正化をより一層推進する必要がある。

このため、平成23年度においても、11月を「建設業取引適正化推進月間」（以下「月間」という。）として、建設業の取引適正化に関し集中的に法令遵守に関する活動を行うものである。

2. 期 間

平成23年11月1日～30日

3. 主 催

国土交通省、都道府県

4. 実施内容

(1) ポスターの配布・掲示等

国土交通本省（以下「本省」という。）が作成し配布するポスターを北海道開発局、地方整備局及び沖縄総合事務局（以下「整備局」という。）、都道府県、市区町村、並びに建設業関係団体において掲示する（市区町村については、都道府県経由で配布）。

(2) ホームページや各種媒体等を通じた広報

取引の適正化に関する普及・啓発のため、本省において、月間の実施等について報道発表等により広報を行うとともに、業界団体等の機関誌に掲載を依頼する。

また、整備局及び都道府県（以下「各許可行政庁」という。）においても、ホームページや各種媒体を活用し、月間の実施等について広報を行う。

(3) 建設業者等を対象とした講習会等の開催

都道府県単位を原則とし、各許可行政庁が連携あるいは独自に建設業法に関する講習会等を極力本月間内に開催する。

(4) 立入検査等の実施

月間期間以外の立入検査に加え、各許可行政庁ごと又は各許可行政庁が連携し、極力本月間内に立入検査等による指導を実施する。

(5) その他

上記のほか、各許可行政庁において自主的な事業の実施に努める。